

島田市事業仕分け 評価結果一覧(特記事項全記載)

評価結果	事業数
不要	0
民間、NPO地域団体が実施	0
国・県が実施	0
市が実施(但し、改善が必要)	21
市が実施(現行のまま)	3

※網掛けの部分が評価結果です。
※プラス1はコーディネーターの票です。

事業No.	事業名	所管課	26年度 予算 (千円)	評価結果	不要	民間等 が実施	国・県が 実施	市が実 施(要改 善)	市が実 施(現 行)	特記事項
1-1	行政番組放送事業	広報課	19,000	市が実施(要改善)	1	1		2	1	<ul style="list-style-type: none"> ○災害協定や広告も必要なので、いきなり補助を切るのは問題あり。なぜ予算が半額になったのか助成金等アップの検討を。 ○「FM放送」と「広報しまだ」では、情報を受け取る人の割合が大きく異なっている。情報の片寄りは良くない。財政的援助の仕組がしっかりしていない。将来が見通せない。市民が運営すべき。 ○若い人たちにとって魅力ある番組内容の提供が不可欠。財務状況の改善に力を入れてもらいたい。 ○認知率をより高める努力が必要。コミュニティ放送としての経営方針について、FM島田と市で一致していないようなので、意思統一が必要。 ○市からの広告収入がなくてもFM島田が自立してやっていくべきである。災害時には、臨時災害用コミュニティFMとしてきめ細やかな情報を提供して頂きたい。
1-2	超短波放送難聴対策事業	広報課	4,686	市が実施(現行のまま)				2	3	<ul style="list-style-type: none"> ○難聴地には高齢者が多くいるので、その方々が聴取できるようなシステムの構築を、今後もっと推進してもらいたい。 ○災害時に必要なので、今のままでよい。光ファイバー(旧大長地区)の計画をお願いしたい。 ○市民が聞こえるようにする為の援助はすべきである。
2	島田市商工会補助金	商工課	26,050	市が実施(要改善)	1			4		<ul style="list-style-type: none"> ○繰越金の確認をしてほしい。市内部で、補助金を減らす前提で議論してほしい。 ○困難な面はあると思うが、単に財源不足額を補助(いわゆる運営費補助)するのではなく、可能な限り事業費補助と(補助対象を明らかに)するよう努めるべき。 ○実施している事業内容について、商工会議所と重なる部分がかかりあるため、ムダを省く意味で合併を強く進めるべき。 ○商工業者は自前で事業をやるのが原則。事業の効果が無い。商工会が事業を実施する場合は、前年踏襲ではなく新しいものを組み立て、商工業者のみならず市民にも何らかが還元できるようにしてほしい。 ○毎年補助金と同じなので(一般運営費)、もう少ししっかりと審議し本当に必要なものだけに補助して頂きたい。ゆくゆくは商工会と商工会議所の合併も検討して頂きたい。オール島田で商工業者を支援する協定を結んだということなので、よりよい方向へ行くようしっかりと話しあって頂きたい。
3	観光振興事業	観光課	8,650	市が実施(要改善)	1			4		<ul style="list-style-type: none"> ○まだ摸索段階にあるという認識のもとで色々な取組をしているのかもしれないが、それでもやはり「目的や仮説の設定⇒実行⇒評価⇒改善」が行える体制を組む必要がある。 ○戦略的な観光振興を図るため、目指す観光の方向を具現化する為の基本計画が必要。 ○島田市が今後発展していくために観光は有効。さらに人や資金を投入して拡大していくことが必要。 ○観光協会と事業がダブっているように思える。蓬莱橋で物販(みやげ)ができるように、渡り切った所に観光スポットが欲しい(ストーリー作りが必要)。 ○観光振興事業は、観光協会が行うことである。市は援助を行う。まず市民の視点で地域資源を発掘し集約してPRすることが、市外からの集客につながる。 ○パンフレットはこれからはあまり必要ないのではないか。観光する人は事前に調べてから来るので、ホームページ・ネットを活用してほしい。島田市らしい観光というものをつくりあげてほしい。観光協会と重複している気もするので統合してもよいのでは。

事業No.	事業名	所管課	26年度 予算 (千円)	評価結果	不要	民間等 が実施	国・県が 実施	市が実 施(要改 善)	市が実 施(現 行)	特記事項
4	島田市観光協会補助金	観光課	51,400	市が実施(要改善)				4	1	<p>○企画から実務まで使える人材育成が必要。市の補助金が協会を経由して他の団体に補助として渡されるならば、その団体に直接補助するのが妥当なように見えるが。</p> <p>○観光客は事前に調べて来るので紙パンフレットはあまり必要でなく、ホームページ充実の方向で検討してほしい。現地に着してもスマートフォンやタブレット端末の利用が多いと思われるので、その意味でもパンフではなくHPで。自主財源確保のことも前向きに考えてほしい。補助するお祭りを選別し、補助対象の規模を縮小することも考えてはどうだろうか。</p> <p>○他の事業と重複している(パンフレット)。運営事業費の減額が必要。特別事業が毎年のメインであり、新たな祭りを考えていく必要がある。地域性を重視する方向で検討してほしい。観光協会の職員が少ないにも関わらず、補助金と会費を合わせた大金を適正に処理することができるのか、精査が必要。少人数の職員で、多くの事業ができるとは思えない。丸投げしているのではないのか。市民を説得できる企画なのか、プレゼンテーションをやる必要がある。市は無条件に近い状態で補助金を拠出しているのではないのか。市は拠出条件を変更できるのか。</p> <p>○観光振興事業と同様、市と観光協会の事業がダブっているように思える。蓬萊橋で物販(みやげ)ができるように。渡り切った所に観光スポットを(ストーリー作りが必要)。イベント等を外注に出している場合、市は金額・内容等、チェックしてほしい。</p> <p>○観光協会の事業と市の観光課の事業の中に重複している部分が見受けられる。この点を統合や移管によって効率よく実施していくことは可能と。自主財源の確保にも力を入れてもらいたい。</p> <p>○自主財源確保により、より主体性をもった運営指導に努めて頂きたい。(自主財源確保の為にいくつかの選択肢を前向きに研究して頂きたい。)</p>
5	島田市にぎわい商店街支援事業補助金	商工課	1,700	市が実施(要改善)				5		<p>○コンパクトや歩いて楽しいなどが、これからの「まちづくり」の重要な要素と思われる。単なる一時的なイベントではなく「まちの中の商店街」の育成のための投資に振り向けるべき。</p> <p>○利用率が低い。PRすると共に、商工会にはたくさんの補助金が出ているので、商工会にセミナーを開くなど、商工会と連携して進めて頂きたい。補助金を出すだけでなくアイデアを出し、よりよい商店街作りのための支援をしてほしい。</p> <p>○市民が参加できるような制度に改正を。NPO等の育成が必要。イベントをやるだけでなく、見て楽しむ事ができる町を目指し、プランナーを育てていくべき。</p> <p>○商売繁盛につなげるためにM商工会、会議所、商店街、市の連携が必要。</p> <p>○今後はイベントのみの集客数や通行量だけでなく、リピーターの獲得につながるような企画かどうかを審査基準にして欲しい。さらにその後の売上げにつながったかどうかの調査もしっかりとやり検証を行ってほしい。他の事業との重複がないかチェックが必要。</p> <p>○商店街の数と対比して利用率が低い。補助対象メニューをニーズを踏まえたものに改正する必要あり。戦略的な商業振興を図るため、商業振興計画の策定が必要。商工会、会議所と連携して、この制度の積極的活用につなげる必要がある。</p>
6	勤労者住宅資金利子補給金	商工課	12,000	市が実施(要改善)	2			2+1	1	<p>○なぜ労金だけが対象か不明。1970年代は、労働政策として価値はあったかもしれないが、現在、各金融機関が制度を充実させており、事業の対象としても不明。人口が定住したかの調査が必要。</p> <p>○補助金の効果として、利子補給額が小額であり、適切かどうかを研究する必要がある。補助金と協調融資について、それぞれの効果を研究する必要がある。</p> <p>○労金だけが対象というのは不平等感がある。本当にこの事業が今の時代にあっているのか、前年踏襲ではなく見直して頂きたい。</p> <p>○他の魅力的な制度の構築を考えるべき。</p> <p>○「昔の労働政策」は分るが、時代にあっていない気がする。例えば信用金庫・銀行に勤めている方も勤労者である。継続するのであれば条件を「勤労者で所得〇〇円以下」といったように緩和すること。金融機関を限定するのはよくない。</p> <p>○制度の役目は終わった。新しい道を探すこと。公平性がない。他の銀行も現在は住宅ローンをやっている。市民は他の銀行でも借りている。</p>
7	がんばる認定農業者支援事業	農林課	20,000	市が実施(現行のまま)				2	3	<p>○若者の就農に力を入れてほしい。国・県・JA等との連携が必要。</p> <p>○農産物加工施設が補助メニューに入っているが、6次産業化等を推進するうえで、別メニューの研究が必要。</p> <p>○5年間の効果をあらゆる角度で検証すること。毎年予算管理を行う必要あり。事業終了予定のH28年度以降も、市と認定農業者でよく話し合っしてほしい。</p> <p>○キャンセル待ちが24件あるということから考え、がんばっている農業者については支援を拡大することが有効(支援期間の延長が必要)。ただし、その後の検証は厳密に実施するべき。</p> <p>○5年間の事業として開始しているので、H28年度まで実施し、認定農業者の事業完了後の成果、実績等を見て、もう一度事業を見直して頂きたい。JAと協力して認定農業者を増やすよう努めて頂きたい。</p> <p>○農家への直接投資をもっと進めるべき。市民が農家を育てていく必要がある。健全な農家育成事業である。増額の方向で進めるべき。</p>

事業No.	事業名	所管課	26年度 予算 (千円)	評価結果	不要	民間等 が実施	国・県が 実施	市が実 施(要改 善)	市が実 施(現 行)	特記事項
8	茶振興事業	農林課	12,545	市が実施(要改善)	1			4		<p>○茶振興協会の企画力を高める体制の整備が必要ではないか。</p> <p>○毎年同じ事業をやるのではなく、不用なものは省き、もう一度見直して頂きたい。PRばかりでなく、茶の生産者への補助が必要。PRについても呈茶や景品だけでなく、また、PR対象も国内だけでなく、海外(バリやイスラム)に目を向けて振興に取り組んでほしい。</p> <p>○多額の補助金はやめる。必要ならば組織を再編する。この事業は、なくても構わない。農家育成に使うべき。事業がマンネリ化している。組織の主体が市である事がおかしい。市はおりるべき。</p> <p>○観光振興事業が市職員1人でできるのに、2人がかりで行うものなのか。市を退職した人又は茶業に精通した人(60歳以上・ボランティア)を採用できないのか。</p> <p>○支部経費に別途JA・茶商から補助金が支出されているが、当該経費は茶振協の事業である以上、茶振協本体会計の中に含める必要がある。事務局の運営を市のみならず、JA・茶商にも出来る範囲で担わせる必要がある。組織構成員を消費者団体等も加えるなど、永年にわたる消費拡大への取り組みを効果あるものとして、着実に展開する体制が必要。</p> <p>○茶業振興協会の決算書内容を変え、支部への補助金も加算してほしい(内容がわかりにくい)。茶文化のPRの効果は目に見えない部分もあるため、市が中心となって取り組む必要があると思うが、もう少し経費を削減するなどの努力が今後必要。</p>
9-1	コミュニティバス運行管理事業	市民安心課	244,257	市が実施(要改善)				5		<p>○乗り合いタクシー、ワンボックスなど色々な形態について研究する価値があるのではないか。</p> <p>○しずてつ(随意契約)の見積りに対し、値引き交渉などのアクションを行う必要がある。住民と話し合い、賃料値上げを検討する必要がある。随意契約であっても、市独自の積算をしてほしい。例えば2年契約で割引をしてもらうなど。</p> <p>○経費が年々増大していく一方で、利用者数が減少しているという現状から考え、路線の廃止や縮小は止むを得ない。その補完としてデマンド型タクシーの活用は有効と思う。また運賃の増額も受益者負担の観点から止むを得ない。</p> <p>(○No.10と同様の意見)</p> <p>○運転手を市の嘱託とし時間で働いてもらうなど、運営形態を改善させること。市民の理解を得て、運賃を検討すること。</p> <p>○重複している路線や、利用者の少ない路線は運行数減らしたり、通勤通学時はそのままにして、日中の減便を検討。デマンドタクシーに移行したり、料金等の見直しも必要ではないか。スクールバスの経路も重複しているならば、コミュニティバスではなくスクールバスの利用を考えていただき、重複路線はどちらかを廃止。地域の住民との話し合いも必要。</p>
9-2	バス路線運行維持助成経費	市民安心課	24,975	市が実施(要改善)				4	1	<p>○9-1に同じ(乗り合いタクシー、ワンボックスなど色々な形態を研究する価値はあるのでは。)</p> <p>○9-1と概ね同じ(しずてつ(随契)の見積りに対してアクションを行う(値引交渉)。賃料値上げ検討(住民との話し合い)。随意契約であっても市独自の積算をしてほしい。例えば2年契約で割引をしてもらうなど。)</p> <p>○経費増大の一方で利用者減少という現状の中では縮小や統合は止むを得ないが、その中でも市の保有する車両を活用するなどして運行レベルを下げない工夫をお願いしたい。</p> <p>○来年度からの見直しに向け具体的検討がされており、多角的観点からの検討をお願いする。</p> <p>○災害被害などの利用もできるので、事業を存続すべき。</p> <p>○金谷地区にはスクールバスも3台あるので萩間勝間田線の金谷小通学利用児童はそちらを利用するほうがよいのではないか。</p>
10	スクールバス運行経費	学校教育課	34,034	市が実施(現行のまま)				2	3	<p>○施設管理(アセットマネジメント・イールドマネジメント)の考えで調査研究を進めていただきたい。</p> <p>○新しいバスの購入の際には児童数を考え、それにあったバスの大きさを購入する必要がある。金谷地区は勝間田線で通っている子どもを乗せるなどルートを検討すること。川根地区も4地区をもう一度見直して、バスの台数を減らしたり、コミバスと連携することを検討してほしい。</p> <p>○児童生徒の利便性を最優先する中で、可能な限り(コミバスの利用・現状の仕組での条件整備のあり方・市民安心課との連携等、縦割りを脱して)効果・効率的な運行を追求し続ける必要がある。</p> <p>○委託料の方が高くなっている。直営の方が、多くの法規制から外れるのではないか。コミバスと連携するなど工夫して、路線を廃止しないこと。</p> <p>○コミバスを利用して子供たちが乗れば財源削減できるのではないか。業務委託との契約(コミュニティバス運行管理事業)でも書いたが、値引きの努力をするべき。</p> <p>○小中学生の教育を受ける権利を確保するためにも、スクールバスの維持は必要。効率よい運行と安全の確保を心掛け、事業を推進してもらいたい。</p>

事業No.	事業名	所管課	26年度 予算 (千円)	評価結果	不要	民間等 が実施	国・県が 実施	市が実 施(要改 善)	市が実 施(現 行)	特記事項
11	企業立地促進事業費補助金	商工課	228,652	市が実施(要改善)				3	2	<ul style="list-style-type: none"> ○効果(税収等)を検証できる仕組みを作ることが必要。水を求めて来るような将来性ある会社に、島田のウリ(水)を生かし重点的にアプローチする。今ある産業、元からある産業を大切に育てるのとはどうか。戦略的に仕組みを組み立てる必要がある。 ○誘致された企業に対してのフォロー強化が必要である。そこから聞き取ったことを次の誘致活動につなげていくべき。また、費用対効果の把握がなされていない。職員の人員不足を感じる。トップセールス等の積極的な活動を展開してほしい。 ○内陸フロンティア推進地区を中心に、農振地域の除外を早めに取り組んで頂きたい。 ○他市との比較上、同等の補助金が必要。メニュー構成を戦略的にし、適時見直しが必要。補助金よりも誘致へのソフト活動が重要。 ○一般財源による負担は1/2で済むため、今後も実施すべきと考える。
12-1	公園管理事業	市街地整備課	59,508	市が実施(要改善)				5		<ul style="list-style-type: none"> ○収支報告書等でお金の流れを確認したい。 ○最も安い業者を選定して随意契約しているのであれば、入札により透明化を図るべき。 ○委託先の選定に関して出来レース的な印象が強い。開かれた入札制度が必要ではないか。民間、市民団体の利活用を促進すれば、事業費削減につながる。地元の魅力を上げるべき。 ○業者選定方法がよく判らないが、27年以降の改善を期待している。地域の要望の拾い上げの方法やボランティアとの協働を考えてはどうか。 ○業者選定方法に競争原理(入札)を取り入れるべきである。
12-2	公園管理事業(ばらの丘公園)	市街地整備課	10,300	市が実施(要改善)				3	2	<ul style="list-style-type: none"> ○イベント等の開催時に民間団体を参加させたらどうか。(気球、ヘリコプタ体験、象とのふれあい、マウンテンバイク大会他) ○再活性化が望まれる。周辺観光資源との面的な連携等が必要。 ○もっと市としてもPRするべき。イベント時はボランティアを活用したらどうか。 ○管理者制度のメリットは大きいと感じた。ただ、確実にPR不足であり、将来的に運営難により事業費増にならないよう、次の手が必要。 ○指定管理者制度が導入されている為、現行どおりでよい。
13	島田商工会議所補助金	商工課	4,000	市が実施(要改善)	1			4		<ul style="list-style-type: none"> ○使途が不明確な運営費補助は改善の余地がある。金額的には高いイメージはない。商工会議所の申請内容で納得のいくものについては固定的な補助をし、その他には、部会ごと事業モチベーションを向上させる意味でも、枠を設けた事業費補助を実施してはどうか? ○財政困難下であり、本件に限らず依存度(事業費に占める補助金の割合)の低い補助金、例えば10%以下のケースでは返上を考えてもよいのではないかと。乱暴な議論だが。 ○補助額の根拠を示してもらえる様な申請(書式等)の方法にするべき。400万の根拠が不明。 ○商工は産業の要であるため、カットカットはあまり望まない。 ○商工会との統合について検討すべきと考える。
14-1	島田産業まつり補助金	商工課	2,500	市が実施(要改善)				5		<ul style="list-style-type: none"> ○市の予算の減少に合わせて規模の縮小が見られる。予算的に自主独立性を高めるべき。調査によると魅力のある(来場者、出店者)祭事であり、出店料収入も希望者が多ければ上がるはず。満足度調査は必須。 ○(夏祭りと共通)各まつりを組み合わせ、より大きな効果を目指す検討を。ソフト面、運営で工夫を望む。(若年層の参加、地区外者の受入等) ○市内の産業PRであるなら、何があるのか見せ方を工夫してはどうか。14-2と合わせて、市の人的なかかわりを減らすべき。 ○金谷、川根地区の方も参入したらどうか。 ○市の介入割合を下げて、自主的な運営を目指してほしい。
14-2	島田夏まつり補助金	商工課	1,350	市が実施(要改善)				5		<ul style="list-style-type: none"> ○商店街連合会主導から開かれた実行委員会にして、集客力向上へ。 ○運営に若い人が参加できる仕組みにしていくと町づくりの「体力」にもなる。町づくりの講座(ファシリテーション講座)を市がやっていることを紹介して、参加してもらおうようにしてはどうか。 ○地域の青年団体に参加してもらったらどうか(おしゃれぼーいず、シマアツ、川根青年団)。 ○産業まつりと同じ考え。(市の介入割合を下げ、自主的な運営を。)
15	田代の郷温泉管理運営経費	観光課	141,303	市が実施(要改善)				5		<ul style="list-style-type: none"> ○開業～H23.4月(水位低下・回復の時期を含む)の源泉記録が紛失。原因追及・関係者処分も行われず管理体制に問題あり。指定管理を目指しているが、現状の運営体制の情報開示も不十分。改修の方向性(川根よりの温泉輸送をやめ、ナノ・パブル湯に切り替え)も効果に疑問あり。 ○早急な収支改善が必要ではないか。市職員人件費の削減はできないか。修繕費、設備投資額が多額で頻繁な支出であり具体的な事業計画が必要。 ○施設が離れたところがあるので、観光客が市内を循環するルートの工夫が必要。 ○計画的に指定管理導制度に移行すべきである。

事業No.	事業名	所管課	26年度 予算 (千円)	評価結果	不要	民間等 が実施	国・県が 実施	市が実 施(要改 善)	市が実 施(現 行)	特記事項
16	森林施業補助事業	農林課	39,195	市が実施(要改善)				5		<p>○森林が500億円の公益的機能を保全すると考えるならば、より公的援助が必要。また林業の先行きが危機的な状況を見ると、設備投資型から人材育成・確保型への援助のシフトが必要。</p> <p>○将来を見据えた整備方針を明確にし、進めることが重要である。</p> <p>○間伐材の利用を増やす努力が必要。</p> <p>○木都からの巻き返しをするつもりで、島田市としての政策を組み立てなおしてはどうか。その際、森林は各地でも問題になっているために市民・企業等でも解決のための動きがあるので参考にしてほしい(DVD「森と暮らす」GreenDrop等)</p> <p>○他市町の補助金とのバランスから、現状はやむおえないかもしれないが、県補助への積み増しが最も有効な方策なのか疑問。担当課の業務量からみて、市独自の方策検討の余地はあるのか。森林は全住民が受益者となる基礎インフラであり、市民の理解を深める広報(治山、治水、環境への貢献)が重要。</p>
17	勤労者教育資金利子補給金	商工課	1,100	市が実施(要改善)	2			2+1	1	<p>○勤労者の福利厚生的な性格よりは教育施策としての充実が必要。教育費という観点から、個人事業主、会社役員に対して市の援助がないのは不公平に感じる。労金限定は改善すべき。</p> <p>○制度の見直しが必要。</p> <p>○平均1.1万/年ほどの利子補給で大学に行こうとするものなのか、効果に疑問。もっと困っている人に向けた、まとまった支援の方が効果的で、給付型の奨学金の紹介などがよい。勤労者には別の支援が必要。</p> <p>○事業13でも記したが、財政困難下で薄く広い補助金を存続する必要性は疑問。1年あたり1万円台の給付では困窮者の進学を促す効果は疑問。本当に必要な人を助ける仕組みの構築が必要。人件費36万も利子補給額に対して高割合。</p>
18	放置自転車対策事業	市民安心課	5,245	市が実施(要改善)				4	1	<p>○目に見える場所に告知等をしっかり行うこと。</p> <p>○規制区域であることや放置をしない等、啓発活動を積極的に行うと共に保管手数料の検討をすべきと考える。</p> <p>○撤去台数が底を着いた感がある。ここから先は強行的(保管手数料アップ)にならざるを得ない。事業費も固定化している。コストダウンのほか、引き取りに来ない車についてはスクラップ、中古業者への売却の検討も必要。</p> <p>○更なる改善のためには発生源対策等も必要ではないか(放置されやすい場所対策。商業者等との連携等)。それに伴い、委託内容の見直しも必要。</p> <p>○放置台数と放置箇所が限定されてきているので、ポイントをしばって実施(お店や時間帯(夕方～夜))。障害者にとって放置自転車は危険という観点からの啓発方法を考えること。引取時の金額を検討してほしい(値上げ)。</p>
19	伊久身農産物加工体験施設経費	農林課	7,142	市が実施(要改善)				5		<p>○15年間の実績が見えにくい。目的を絞ったらどうか。一施設に農業振興、都市交流、活性化は重荷。業務内容も一貫性が感じられない。修繕費減少につながるのでは。</p> <p>○地域振興の中核施設として継続は必要。ソフト面で地域一体での活性化策が不可欠。中山間地対策として総合的取組み(庁内組織を横断するプロジェクトチーム的対応)を望む。</p> <p>○若い人が残れるよう、一定の所得が得られるソフト面での支援もしていかないと先細りになるのではないか。他の部署との連携も必要。</p> <p>○コンサルを入れる必要がある。</p> <p>○将来的にも安定した経営ができるよう支援をされたい。</p>
20	中山間地域交流促進事業	政策推進課	3,000	市が実施(要改善)				4	1	<p>○県外に目が向いている。市民PR不足(フォトログ)。マラソンPRに併せて抱き合わせ告知はどうか。参加者増による大会の盛り上がりは次年度につながっていくと感じる。大会以外の日にもフォトログが体験できる仕掛け作りが必要。</p> <p>○継続的な展開が望まれるが、事業実施後の評価が大切である。</p> <p>○IC・空港を最大限活用してほしい。</p> <p>○結果を見ながら事業を実施していくとのことなので、島田のPRを工夫しながら進めてほしい。地域住民の力をこれからも活かしてほしい。</p> <p>○フォトロゲイニングは有望な手段と考えるが旧島田市域では認知度が低い。市全体への周知、盛り上げが必要。</p>